

令和4年度

佐野市水道事業会計補正予算書
(第1号)

[付 予算に関する説明書]

令和4年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	2,549,684千円	4,503千円	2,554,187千円
第2項 営業外収益	262,175千円	4,503千円	266,678千円
（科 目）			
支 出			
第1款 水道事業費用	2,383,597千円	42,626千円	2,426,223千円
第1項 営業費用	2,257,510千円	42,626千円	2,300,136千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,091,485千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,208千円、当年度分損益勘定留保資金 778,871千円及び建設改良積立金 199,406千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,088,197千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,199千円、過年度分損益勘定留保資金 40,847千円、当年度分損益勘定留保資金 778,871千円及び建設改良積立金 155,280千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	2,102,536千円	△ 3,288千円	2,099,248千円
第1項 建設改良費	1,483,891千円	△ 3,288千円	1,480,603千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	182,452千円	△ 10,557千円	171,895千円

令和4年12月2日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和4年度 佐野市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(収益的收入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業			2,549,684	4,503	2,554,187	
収益	2 営業外		262,175	4,503	266,678	
	収益	4 消費税及び 地方消費税還付金	5,890	4,503	10,393	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業			2,383,597	42,626	2,426,223	
費用	1 営業費用		2,257,510	42,626	2,300,136	
		1 原水及び浄水費	405,648	49,443	455,091	
		2 配水及び給水費	344,229	△ 3,052	341,177	
		4 業務費	144,511	50	144,561	
		5 総係費	108,998	△ 3,815	105,183	

(資本的收入及び支出)

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的			2,102,536	△ 3,288	2,099,248	
支出	1 建設		1,483,891	△ 3,288	1,480,603	
	改良費	1 建設改良費	393,905	△ 3,288	390,617	

令和4年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	11,214
	減価償却費	996,922
	固定資産除却費	35,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 712
	賞与引当金の増減額(△は減少)	107
	長期前受金戻入	△ 253,053
	利息の受取額	△ 191
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,836
	未収金の増減額(△は増加)	△ 6,655
	未払金の増減額(△は減少)	△ 296,179
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 19,084
	預り金の増減額(△は減少)	△ 29
	小計	592,176
	利息の受取額	191
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 124,836
	業務活動によるキャッシュ・フロー	467,531
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,352,862
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	176,955
	補助金の返還	△ 1,682
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,177,588
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	755,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,963
	他会計からの出資による収入	60,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	199,437
	資金増加額(又は減少額)	△ 510,620
	資金期首残高	3,165,244
	資金期末残高	2,654,624

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(3) 21	0	86,963	44,013	130,976	27,973	12,946	171,895
補正前	0	(3) 21	0	91,492	47,344	138,836	29,857	13,759	182,452
比 較	0	(0) 0	0	△ 4,529	△ 3,331	△ 7,860	△ 1,884	△ 813	△ 10,557

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後		2,002	333	3,347	4,418	248
補正前		2,094	0	3,919	5,478	149	1,375
比 較		△ 92	333	△ 572	△ 1,060	99	△ 64

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,180	10,897	8,277	44,013
補正前	14,493	11,216	8,620	47,344
比 較	△ 1,313	△ 319	△ 343	△ 3,331

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(1) 21	0	83,089	43,018	126,107	27,058	12,946	166,111
補正前	0	(1) 21	0	87,618	46,349	133,967	28,942	13,759	176,668
比 較	0	(0) 0	0	△ 4,529	△ 3,331	△ 7,860	△ 1,884	△ 813	△ 10,557

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	2,002	333	3,347	4,343	167	1,247
	補正前	2,094	0	3,919	5,403	68	1,311
	比 較	△ 92	333	△ 572	△ 1,060	99	△ 64

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	12,405	10,897	8,277	43,017
補正前	13,718	11,216	8,620	46,349
比 較	△ 1,313	△ 319	△ 343	△ 3,331

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	3,874	995	4,869	915	0	5,784
補正前	0	(2) 0	0	3,874	995	4,869	915	0	5,784
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	0	0	0	75	81	64
	補正前	0	0	0	75	81	64
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	775	0	0	995
補正前	775	0	0	995
比 較	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 4,529	給与改定に伴う 増加分	千円 201	千円	給料表の改定
		その他の増減分	△ 4,730	異動等による増減分 △ 4,730	
手当	千円 △ 3,331	制度改正に伴う 増減分	千円 797	千円 期末手当 40 勤勉手当 757	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 4,128	扶養手当 △ 92 住居手当 333 管理職手当 △ 572 時間外勤務手当 △ 1,060 休日勤務手当 99 通勤手当 △ 64 期末手当 △ 1,353 勤勉手当 △ 1,076 賞与引当金繰入額 △ 343	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額(円)	339,508	198,000
	平均給与月額(円)	380,373	200,792
	平均年齢(歳)	43.35	62.00
令和3年11月1日現在	平均給料月額(円)	351,658	166,450
	平均給与月額(円)	392,793	180,561
	平均年齢(歳)	48.16	61.00

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	154,600	140,000	154,600	140,000
短大卒	167,100		167,100	
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 11月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(4)	(20.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(2)	(10.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(4)	(20.0)	3級	(1)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(3)	(15.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
令和3年 11月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(2)	(10.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(4)	(20.0)	3級	(1)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(1)	(5.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(1)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.40	有	
補正前	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

令和4年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,909,753	
ロ 建物	1,695,202,607		
減価償却累計額	<u>△ 661,425,956</u>	1,033,776,651	
ハ 構築物	31,960,560,871		
減価償却累計額	<u>△ 17,519,560,020</u>	14,441,000,851	
ニ 機械及び装置	7,749,505,140		
減価償却累計額	<u>△ 4,390,218,098</u>	3,359,287,042	
ホ 車両運搬具	31,425,380		
減価償却累計額	<u>△ 29,365,056</u>	2,060,324	
ヘ 工具器具及び備品	62,117,922		
減価償却累計額	<u>△ 31,926,158</u>	30,191,764	
ト 建設仮勘定		<u>1,270,351,319</u>	
有形固定資産合計			20,729,577,704

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>904,197,091</u>	
無形固定資産合計			<u>905,081,691</u>

固定資産合計

21,634,659,395

2 流動資産

(1) 現金預金		2,654,623,835	
(2) 未収金		124,316,000	
貸倒引当金		△ 15,778,420	
(3) 貯蔵品		40,926,555	
(4) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	

流動資産合計

2,806,587,970

資産合計

24,441,247,365

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,115,008,025

8,115,008,025

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,140,008,025

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債607,574,826

企業債合計

607,574,826

(2) 未払金

66,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,499,000

引当金合計

13,499,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

689,573,826

5 繰延収益

長期前受金

10,467,034,142

長期前受金収益化累計額

△ 5,954,935,227

繰延収益合計

4,512,098,915

負債合計

13,341,680,766

資本の部

6 資本金

7,025,425,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

122,500,000

ロ 利益積立金

380,000,000

ハ 建設改良積立金

2,199,710,853

ニ 当年度未処分利益剰余金

166,493,933

① 当年度未処分利益剰余金

11,214,000

② その他未処分利益剰余金変動額

155,279,933

利益剰余金合計

2,868,704,786

剰余金合計

4,074,141,526

資本合計

11,099,566,599

負債資本合計

24,441,247,365

令和4年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、850,529千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,332千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として18,318千円を支給したため、賞与引当金13,392千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	3,572,568 円
1年超	636,240 円
合計	4,208,808 円

補填財源明細書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(資本的収支)

(単位:円)

区 分		令和4年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	40,847,067	40,847,067	0
	当年度分	778,871,000	778,871,000	0
減債積立金		122,500,000	0	122,500,000
利益積立金		380,000,000	0	380,000,000
建設改良積立金		2,354,990,786	155,279,933	2,199,710,853
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		113,199,000	113,199,000	0
計		3,790,407,853	1,088,197,000	2,702,210,853

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金		令和4年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	
減価償却費	996,922,000	資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税	130,894,000
長期前受金戻入	△253,053,000	資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税	△7,172,000
資産減耗費	35,001,000	4条特定収入影響額	△10,523,000
材料売却原価	1,000		113,199,000
固定資産売却損	1,000		
固定資産売却益	△1,000		
	778,871,000		